

3 特 別 会 計

1) 概 況

特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括

(単位：円、%)

区 分 特別会計名		予算現額 (A)	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額 (B-C)
			決算額 (B)	執行率 (B/A)	決算額 (C)	執行率 (C/A)	
交 通 事 業		321,845,000	321,572,461	99.91	321,572,461	99.91	0
国民健康保険事業		7,152,368,000	7,155,774,375	100.04	6,964,368,786	97.37	191,405,589
魚 市 場 事 業		221,064,280	221,042,777	99.99	221,042,777	99.99	0
下 水 道 事 業		9,901,637,221	7,271,454,678	73.43	7,174,195,379	72.45	97,259,299
漁業集落排水事業		150,048,000	54,170,015	36.10	38,433,015	25.61	15,737,000
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業		142,600,000	142,545,436	99.96	142,545,436	99.96	0
介護 保 険 事 業	保険事業勘定	5,287,778,000	5,287,858,882	100.00	5,287,147,400	99.98	711,482
	介護サービス 事 業 勘 定	585,000	583,680	99.77	583,680	99.77	0
後期高齢者医療事業		688,323,000	693,366,873	100.73	687,814,973	99.92	5,551,900
北 浜 地 区 復 興 土 地 区 画 整 理 事 業		529,882,336	529,873,063	99.99	503,678,499	95.05	26,194,564
藤 倉 地 区 復 興 土 地 区 画 整 理 事 業		167,373,180	167,369,768	99.99	159,347,300	95.20	8,022,468
合 計		24,563,504,017	21,845,612,008	88.93	21,500,729,706	87.53	344,882,302
前 年 度 合 計		29,205,013,240	26,313,100,695	90.09	23,706,628,039	81.17	2,606,472,656
対前年度 比較増減	増 減 額	△4,641,509,223	△4,467,488,687	-	△2,205,898,333	-	△ 2,261,590,354
	増 減 率	△ 15.9	△ 17.0	-	△ 9.3	-	△ 86.8

予算現額 24,563,504,017 円に対し、歳入決算額 21,845,612,008 円(執行率 88.93%)、歳出決算額 21,500,729,706 円(執行率 87.53%)、歳入歳出差引 344,882,302 円の黒字で決算されている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では 4,467,488,687 円(17.0%)の減収、歳出では 2,205,898,333 円(9.3%)の支出減となり、歳入歳出差引額では前年度より 2,261,590,354 円(86.8%)減となっている。

各特別会計別にみると、国民健康保険事業で 191,405,589 円、介護保険事業勘定で 711,482 円、後期高齢者医療事業で 5,551,900 円の黒字で決算となっている。また、漁業集落排水事業で 15,737,000 円の黒字や下水道事業では 97,259,299 円、北浜地区復興土地区画整理事業では 26,194,564 円、藤倉地区復興土地区画整理事業では 8,022,468 円の黒字が生じ、翌年度へ繰越す

べき財源を差し引いた実質歳入歳出も黒字となっているが、この黒字額については、前年度一般会計から繰り入れた繰越事業一般財源分で、事業費確定により生じた差額であり一般会計との精算が必要なものである。そのほかの特別会計については歳入歳出同額で決算されている。

次に各特別会計の市債発行高を示すと次表のとおりである。

特 別 会 計 市 債 発 行 高 の 内 訳

(単位：円、％)

年 度 特別会計名		前 年 度 末 未 償 還 高	平 成 29 年 度			未償還高 構成比率
			市債発行高	市債償還高	未償還現在高	
交 通 事 業		0	127,600,000	0	127,600,000	0.5
国民健康保険事業		0	0	0	0	－
魚 市 場 事 業		460,170,207	54,300,000	9,954,657	504,515,550	1.8
下 水 道 事 業		28,789,153,219	1,573,500,000	3,059,606,315	27,303,046,904	96.5
漁業集落排水事業		136,113,317	0	16,947,769	119,165,548	0.4
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業		391,290,000	0	141,940,000	249,350,000	0.9
介護 保険 事業	保 険 事 業 勘 定	0	0	0	0	－
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	0	0	0	0	－
後期高齢者医療事業		0	0	0	0	－
北 浜 地 区 復 興 土 地 区 画 整 理 事 業		0	0	0	0	－
藤 倉 地 区 復 興 土 地 区 画 整 理 事 業		0	0	0	0	－
合 計		29,776,726,743	1,755,400,000	3,228,448,741	28,303,678,002	100.0

特別会計全体での本年度の市債発行高は1,755,400,000円で、償還高は3,228,448,741円、未償還高は前年度より1,473,048,741円(4.9%)減少した28,303,678,002円となっている。

なお、各特別会計の本年度歳入歳出決算状況は次に示すとおりである。

2) 会 計 別

(1) 交 通 事 業 特 別 会 計

① 実 質 収 支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	前年度決算額	比較増減	決 算 額 対 予 算 現 額
歳 入	321,845,000	321,572,461	178,245,669	143,326,792	99.91
歳 出	321,845,000	321,572,461	178,245,669	143,326,792	99.91
差 引	0	0	0	0	-

② 歳 入

(単位：円、%)

区 分 年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率
平成29年度		321,845,000	321,572,461	321,572,461	0	0	100.00
平成28年度		178,467,000	178,245,669	178,245,669	0	0	100.00
29 対 28	増 減 額	143,378,000	143,326,792	143,326,792	0	0	-
	増 減 率	80.3	80.4	80.4	-	-	-

収入済額を前年度と比較すると143,326,792円(80.4%)の増収となっている。その内容は表1に示すとおり、市債や国庫支出金、繰入金などの増によるものである。

表1 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年 度 款 名	平成29年度		平成28年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
事業収入	77,873,282	24.2	81,328,162	45.6	△3,454,880	△4.2
国庫支出金	55,237,056	17.2	39,926,237	22.4	15,310,819	38.3
繰 入 金	60,506,123	18.8	56,646,270	31.8	3,859,853	6.8
諸 収 入	356,000	0.1	345,000	0.2	11,000	3.2
市 債	127,600,000	39.7	-	-	127,600,000	皆増
合 計	321,572,461	100.0	178,245,669	100.0	143,326,792	80.4

③ 歳 出

(単位：円、%)

区 分 年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 29 年度		321,845,000	321,572,461	0	272,539	99.91
平成 28 年度		178,467,000	178,245,669	0	221,331	99.87
29 対 28	増 減 額	143,378,000	143,326,792	0	51,208	-
	増 減 率	80.3	80.4	-	23.1	-

支出済額を前年度と比較すると 143,326,792 円(80.4%)増加している。その内容は表 2 に示すとおり、事業費の増によるものである。

表 2 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

款 名 年 度	平成 29 年度		平成 28 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
事 業 費	321,572,461	100.0	178,245,669	100.0	143,326,792	80.4
合 計	321,572,461	100.0	178,245,669	100.0	143,326,792	80.4

④ 事 業 内 容

輸送人員と輸送貨物の 5 か年度の推移は表 3 ～ 4 および図 1 ～ 2 のとおりである。

表 3 輸 送 人 員 の 推 移

区 分 年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
輸 送 人 員 (人)	普通乗船利用者	104,987	115,664	125,826	108,203	106,229
	団体乗船利用者	5,162	5,960	6,002	6,016	4,068
	定期券利用者	43,700	49,165	53,525	53,756	51,743
	合計輸送人員	153,849	170,789	185,353	167,975	162,040

区 分 \ 年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
すう勢比率(%)	普通乗船利用者	100.0	110.2	119.8	103.1	101.2
	団体乗船利用者	100.0	115.5	116.3	116.5	78.8
	定期券利用者	100.0	112.5	122.5	123.0	118.4
	合計輸送人員	100.0	111.0	120.5	109.2	105.3

(注) 1 計数は内航旅客定期航路事業運航実績報告書による。

2 すう勢比率は平成25年度を基準年度とした。

図 1

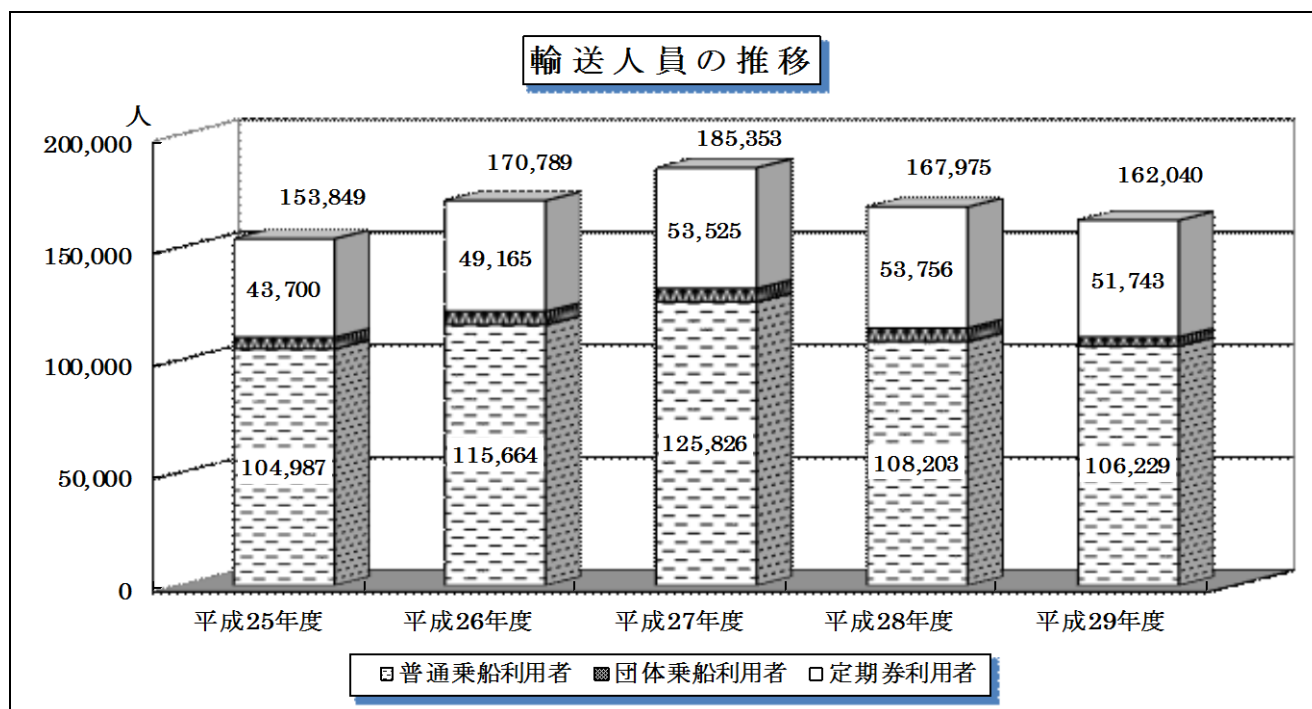


表 4

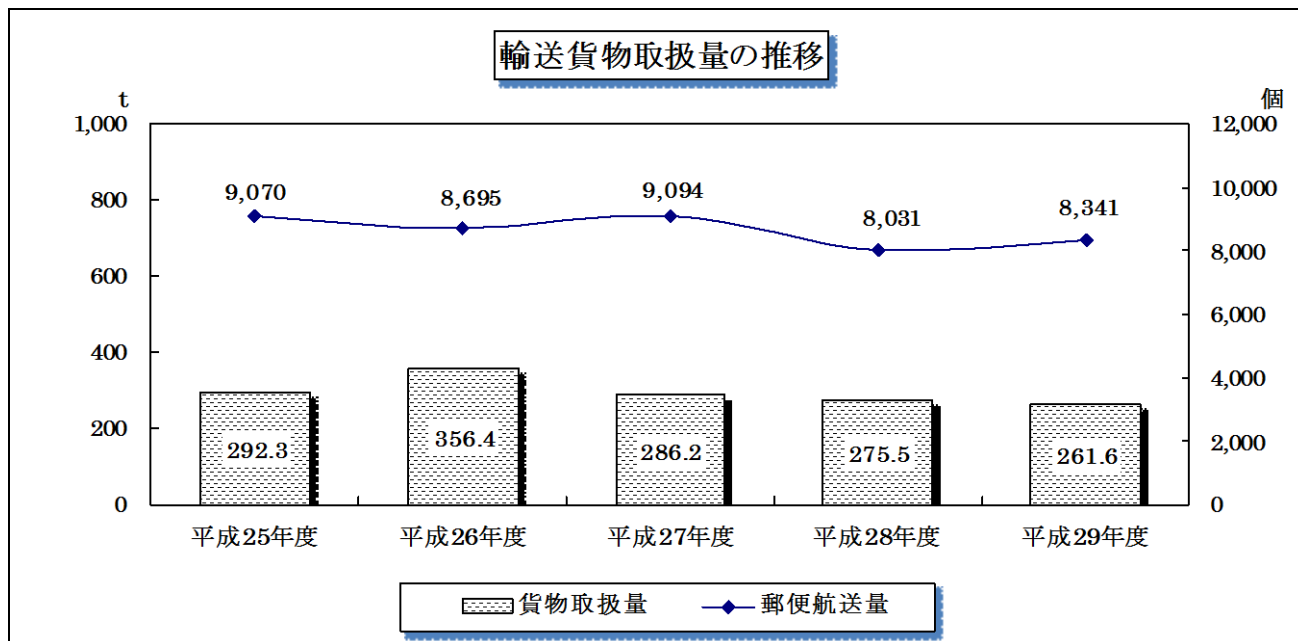
輸送貨物取扱量の推移

区 分 \ 年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
貨取扱物量	貨物取扱量(t)	292.3	356.4	286.2	275.5	261.6
	郵便航送量(個)	9,070	8,695	9,094	8,031	8,341
すう勢比率(%)	貨物取扱量	100.0	121.9	97.9	94.2	89.5
	郵便航送量	100.0	95.9	100.3	88.5	92.0

(注) 1 計数は内航旅客定期航路事業運航実績報告書による。

2 すう勢比率は平成25年度を基準年度とした。

図 2



⑤ む す び

本年度は、歳入歳出同額の 321,572,461 円で決算されている。

本年度の輸送人員は 162,040 人で、前年度より 5,935 人(3.5%)減少している。その内訳は定期券利用で 2,013 人(3.7%)、普通利用で 1,974 人(1.8%)、団体利用では 1,948 人(32.4%)それぞれ減少したことによるものである。

歳入では、前年度と比較して、143,326,792 円(80.4%)増加となっている。その内訳は、輸送人員の減少に伴い事業収入で 3,454,880 円(4.2%)減となったものの国庫支出金で 15,310,819 円(38.3%)、市債で 127,600,000 円(皆増)増などによるものである。歳出では、新小型船「しおね」を建造したことなどにより、事業費で 143,326,792 円(80.4%)増となっている。

乗船客数は、浦戸島民の減少が続いていることや他地区の海水浴場の再開に伴い、桂島の海水浴客が減少するなど厳しい状況が続くことが予想される。本年度は、「第2期塩竈市交通事業会計経営健全化計画」における船舶の小型化を実施し、今後も計画実現に向けて更なる努力を願いたい。

(2) 国民健康保険事業特別会計

① 実 質 収 支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出差引 191,405,589 円の黒字を生じ、全額基金に繰入れて決算された。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	比 較 増 減	決 算 額 対 予 算 現 額
歳 入	7,152,368,000	7,155,774,375	7,374,631,894	△218,857,519	100.04
歳 出	7,152,368,000	6,964,368,786	7,187,984,295	△223,615,509	97.37
差 引	0	191,405,589	186,647,599	4,757,990	-

② 歳 入

(単位：円、%)

区 分 年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 額 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
平成 29 年度		7,152,368,000	7,604,941,162	7,155,774,375	23,786,365	427,628,433	94.09
平成 28 年度		7,383,617,000	7,936,078,504	7,374,631,894	42,188,429	524,411,981	92.92
29 対 28	増減額	△231,249,000	△331,137,342	△218,857,519	△18,402,064	△96,783,548	-
	増減率	△3.1	△4.2	△3.0	△43.6	△18.5	-

(注) 収入済額は、還付を要する額(29 年度 2,248,011 円、28 年度 5,153,800 円)が含まれている。

収入済額を前年度と比較すると、金額では前年度より 218,857,519 円(3.0%)の減収となっている。その内容の主なものは表 1 に示すとおり、繰入金 115,879,939 円(25.5%)、前期高齢者交付金 109,023,075 円(6.4%)などが増となったが、療養給付費交付金 242,123,250 円(74.2%)、国民健康保険税 102,235,263 円(8.1%)、共同事業交付金 76,942,081 円(5.2%)、県支出金 42,401,683 円(12.1%)などで減となったことによるものである。

不納欠損額は、前年度より 18,402,064 円(43.6%)少ない 23,786,365 円となっており、地方税法第 18 条の規定の適用は 1,424 件となっている。

収入未済額は、前年度より 96,783,548 円(18.5%)少ない 427,628,433 円となっている。その主な内訳は、保険税収入の現年度分で 46,767,190 円(41.0%)、滞納繰越分で 50,036,969 円(12.2%)それぞれ減少したことによるものである。

表 1 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款 名	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
国民健康保険税	1,157,334,117	16.2	1,259,569,380	17.1	△102,235,263	△8.1
一部負担金	0	-	0	-	0	-
使用料及び手数料	1,701,376	0.0	1,726,140	0.0	△24,764	△1.4
国庫支出金	1,778,322,073	24.9	1,767,452,422	24.0	10,869,651	0.6
療養給付費交付金	84,049,000	1.2	326,172,250	4.4	△242,123,250	△74.2
前期高齢者交付金	1,809,796,549	25.3	1,700,773,474	23.1	109,023,075	6.4
県支出金	307,465,602	4.3	349,867,285	4.7	△42,401,683	△12.1
共同事業交付金	1,398,104,905	19.5	1,475,046,986	20.0	△76,942,081	△5.2
財産収入	766,484	0.0	373,520	0.0	392,964	105.2
繰入金	569,858,366	8.0	453,978,427	6.2	115,879,939	25.5
繰越金	0	-	0	-	0	-
諸収入	48,375,903	0.7	39,672,010	0.5	8,703,893	21.9
合 計	7,155,774,375	100.0	7,374,631,894	100.0	△218,857,519	△3.0

なお、国庫支出金の収入状況、保険税収入状況、保険税課税状況は表2～5のとおりである。

表 2 国 庫 支 出 金 の 収 入 状 況

(単位：円、%)

年度 区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
療養給付費等負担金	1,122,835,073	63.1	1,118,243,137	63.3	4,591,936	0.4
高額医療費 共同事業負担金	36,783,000	2.1	41,750,285	2.4	△4,967,285	△11.9
特定健康診査等負担金	7,190,000	0.4	6,923,000	0.4	267,000	3.9
財政調整交付金	592,913,000	33.3	597,600,000	33.8	△4,687,000	△0.8
国民健康保険制度関係業務 準備事業費補助金	18,144,000	1.0	1,836,000	0.1	16,308,000	888.2
災害臨時特例補助金	457,000	0.0	1,100,000	0.1	△643,000	△58.5
合 計	1,778,322,073	100.0	1,767,452,422	100.0	10,869,651	0.6
国庫支出金 被保険者一世帯当り	226,365		215,753		10,612	4.9
国庫支出金 被保険者一人当り	142,232		133,252		8,980	6.7

表 3

保 険 税 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分 年 度		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
平成 29 年 度	現 年 度	1,087,221,700	1,021,990,686	0	67,415,705	94.00
	滞納繰越	518,958,715	135,343,431	23,786,365	359,892,239	26.07
	計	1,606,180,415	1,157,334,117	23,786,365	427,307,944	72.05
平成 28 年 度	現 年 度	1,179,139,000	1,069,888,405	0	114,182,895	90.73
	滞納繰越	641,432,345	189,680,975	42,043,662	409,929,208	29.57
	計	1,820,571,345	1,259,569,380	42,043,662	524,112,103	69.18
比 較 増 減 額	現 年 度	△91,917,300	△47,897,719	0	△46,767,190	3.27
	滞納繰越	△122,473,630	△54,337,544	△18,257,297	△50,036,969	△3.50
	計	△214,390,930	△102,235,263	△18,257,297	△96,804,159	2.87

(注) 収入済額には還付を要する額が含まれている。

表 4

年度平均の世帯数及び被保険者数

(単位：世帯、人、%)

区 分 年 度	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	前年度比較	
			増 減 数	増減率
世 帯 数	7,856	8,192	△336	△4.1
被 保 険 者 数	12,503	13,264	△761	△5.7

表 5

保 険 税 課 税 状 況

(単位：円、%)

区 分 年 度	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険 税	1,087,221,700	1,179,139,000	△91,917,300	△7.8
一世帯当りの保険税	138,394	143,938	△5,544	△3.9
一人当りの保険税	86,957	88,898	△1,941	△2.2

③ 歳 出

(単位：円、%)

区 分 年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度		7,152,368,000	6,964,368,786	0	187,999,214	97.37
平成28年度		7,383,617,000	7,187,984,295	0	195,632,705	97.35
29 対 28	増減額	△231,249,000	△223,615,509	0	△7,633,491	-
	増減率	△3.1	△3.1	-	△3.9	-

予算現額 7,152,368,000 円に対して、支出済額 6,964,368,786 円、予算現額に対する執行率 97.37%、不用額 187,999,214 円で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると 223,615,509 円(3.1%)減少している。その内容は表 6～7 に示すとおり、介護納付金 29,512,586 円(11.2%)などで増加したが、保険給付費 148,625,926 円(3.2%)、共同事業拠出金 125,275,312 円(9.4%)、基金積立金 40,155,036 円(98.1%)などが減少したことによるものである。

表 6 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年 度 款 名	平成 29 年度		平成 28 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	61,550,617	0.9	40,826,316	0.6	20,724,301	50.8
保 険 給 付 費	4,523,058,407	64.9	4,671,684,333	65.0	△148,625,926	△3.2
後期高齢者支援金等	688,591,085	9.9	705,863,305	9.8	△17,272,220	△2.4
前期高齢者納付金等	2,597,885	0.0	490,647	0.0	2,107,238	429.5
老人保健拠出金	15,866	0.0	24,933	0.0	△9,067	△36.4
介 護 納 付 金	293,528,651	4.2	264,016,065	3.7	29,512,586	11.2
共同事業拠出金	1,201,379,500	17.3	1,326,654,812	18.5	△125,275,312	△9.4
保 健 事 業 費	83,982,177	1.2	83,290,460	1.2	691,717	0.8
基 金 積 立 金	766,484	0.0	40,921,520	0.6	△40,155,036	△98.1
公 債 費	0	-	0	-	0	-
諸 支 出 金	108,898,114	1.6	54,211,904	0.8	54,686,210	100.9
合 計	6,964,368,786	100.0	7,187,984,295	100.0	△223,615,509	△3.1

表 7

保 険 給 付 の 状 況

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成29年度	平成28年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
一 般 被保険者	療 養 給 付 費	3,863,258,592	3,851,431,635	11,826,957	0.3
	療 養 費	27,079,252	33,845,296	△6,766,044	△20.0
	高 額 療 養 費	539,511,839	497,182,401	42,329,438	8.5
	高 額 介 護 費 合 算 療 養 費	2,936	261,748	△258,812	△98.9
	出 産 育 児 費	16,364,000	14,826,456	1,537,544	10.4
	葬 祭 諸 費	3,500,000	3,750,000	△250,000	△6.7
	移 送 費	0	0	0	-
	小 計	4,449,716,619	4,401,297,536	48,419,083	1.1
退 職 被保険者	療 養 給 付 費	53,892,840	202,341,246	△148,448,406	△73.4
	療 養 費	386,470	670,181	△283,711	△42.3
	高 額 療 養 費	9,618,442	58,139,882	△48,521,440	△83.5
	高 額 介 護 費 合 算 療 養 費	0	0	0	-
	移 送 費	0	0	0	-
	小 計	63,897,752	261,151,309	△197,253,557	△75.5
審 査 支 払 手 数 料		9,436,476	9,228,348	208,128	2.3
支 払 手 数 料		7,560	7,140	420	5.9
合 計		4,523,058,407	4,671,684,333	△148,625,926	△3.2
一 世 帯 当 り の 給 付 額		575,746	570,274	5,472	1.0
一 人 当 り の 給 付 額		361,758	352,208	9,550	2.7

④ む す び

本年度の決算額は、歳入で健康保険税や療養給付費交付金の減などで前年度より 218,857,519 円（3.0%）減収の 7,155,774,375 円、歳出で保険給付費などの減少で 223,615,509 円（3.1%）減の 6,964,368,786 円、収支差引で 191,405,589 円の黒字となり、実質収支でも同額の黒字で決算となっている。

本年度の保険税は、収入済額で前年度よりも 102,235,263 円（8.1%）減少した 1,157,334,117 円となり、収入率では前年度より 2.87 ポイント上回った 72.05%となっている。また、不納欠損額は前年度より 18,257,297 円（43.4%）減少した 23,786,365 円、収入未済額は 96,804,159 円（18.5%）減少した 427,307,944 円となっている。

収入率は、震災以降の平成 23 年度より毎年上昇しているものの、過年度の滞納繰越の収入率が低いことから、事業の根幹となる保険税収入の確保に引き続き努力されたい。

(3) 魚市場事業特別会計

① 実質収支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	221,064,280	221,042,777	279,757,369	△58,714,592	99.99
歳 出	221,064,280	221,042,777	279,606,369	△58,563,592	99.99
差 引	0	0	151,000	△151,000	-

② 歳 入

(単位：円、%)

区 分 年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度		221,064,280	221,047,427	221,042,777	0	4,650	99.99
平成28年度		347,580,000	279,757,369	279,757,369	0	0	100.00
29 対	増減額	△126,515,720	△58,709,942	△58,714,592	0	4,650	-
28	増減率	△36.4	△21.0	△21.0	-	-	-

収入済額を前年度と比較すると 58,714,592 円(21.0%)の減収となっている。その主な内容は表 1 に示すとおり、市債 97,600,000 円(64.3%)などが減になったことによるものである。

表 1 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

款 名 年 度	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
使 用 料 及 び 料 手 数	93,999,283	42.5	67,393,250	24.1	26,606,033	39.5
県 支 出 金	661,018	0.3	933,142	0.3	△272,124	△29.2
財 産 収 入	297	0.0	336	0.0	△39	△11.6
繰 入 金	56,144,715	25.4	44,922,423	16.1	11,222,292	25.0
諸 収 入	15,786,464	7.1	14,509,218	5.2	1,277,246	8.8
市 債	54,300,000	24.6	151,900,000	54.3	△97,600,000	△64.3
繰 越 金	151,000	0.1	99,000	0.0	52,000	52.5
合 計	221,042,777	100.0	279,757,369	100.0	△58,714,592	△21.0

③ 歳 出

(単位：円、%)

区 分 年 度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度		221,064,280	221,042,777	0	21,503	99.99
平成28年度		347,580,000	279,606,369	27,392,280	40,581,351	80.44
29 対 28	増減額	△126,515,720	△58,563,592	△27,392,280	△40,559,848	-
	増減率	△36.4	△20.9	皆減	△99.9	-

予算現額 221,064,280 円に対し、支出済額 221,042,777 円、執行率 99.99%、不用額 21,503 円で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると 58,563,592 円(20.9%)減少となっている。その内容は表 2 に示すとおり、市場費 71,260,354 円(27.8%)の減によるものである。

なお、本年度末における市債の未償還現在高は 504,515,550 円となっている。

表 2 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年 度 款 名	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 場 費	185,274,921	83.8	256,535,275	91.7	△71,260,354	△27.8
公 債 費	13,251,540	6.0	7,271,889	2.6	5,979,651	82.2
諸 支 出 金	22,516,316	10.2	15,799,205	5.7	6,717,111	42.5
合 計	221,042,777	100.0	279,606,369	100.0	△58,563,592	△20.9

表 3 魚市場水揚高及び使用料の状況

(単位：kg、円、%)

種 別 区 分	水 揚 高				使 用 料	
	数 量	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
鮮 魚	12,929,952.7	100.6	6,814,663,483	102.9	34,073,309	102.9
一 本 釣 船	1,426,941.0	127.5	476,432,049	137.5	2,382,160	137.5
搬 入 魚	8,271,681.5	87.4	3,787,268,342	95.9	18,936,339	95.9
輸 入 冷 凍 魚	4,324.6	皆増	7,226,672	皆増	36,133	皆増
合 計	22,632,899.8	96.6	11,085,590,546	101.6	55,427,941	101.6

(注) 水揚金額及び使用料は、消費税を含んだ金額である。

表 4

魚 市 場 水 揚 高 の 推 移

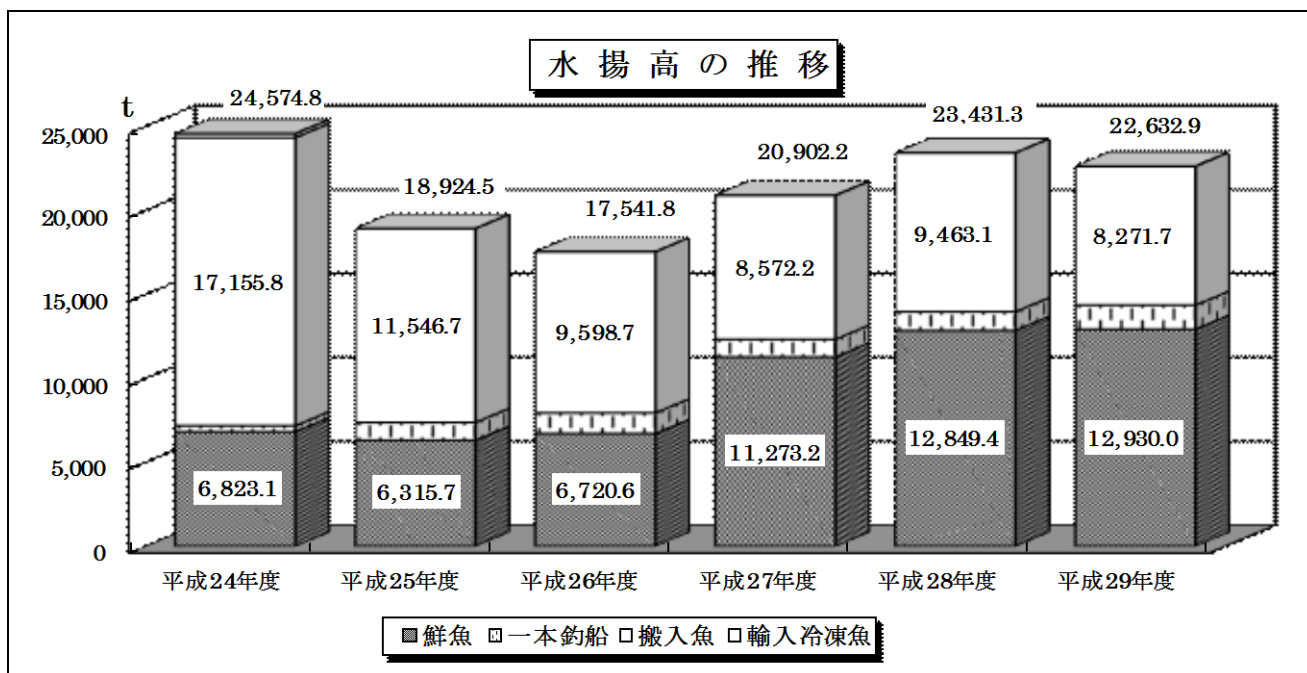
(単位:kg、円、%、隻、台)

水揚高 年 度		数 量		金 額			入港漁船 (車)数
		水揚数量(kg)	すう勢 比 率	水揚金額(円)	すう勢 比 率	対前年度増減	
鮮 魚	24 年 度	6,823,129.3	100.0	5,118,384,280	100.0	△1,287,483,424	1,570
	25 年 度	6,315,726.0	92.6	4,615,317,476	90.2	△503,066,804	1,606
	26 年 度	6,720,564.0	98.5	4,481,784,528	87.6	△133,532,948	1,769
	27 年 度	11,273,198.1	165.2	6,558,495,505	128.1	2,076,710,977	1,766
	28 年 度	12,849,369.4	188.3	6,621,913,543	129.4	63,418,038	1,688
	29 年 度	12,929,952.7	189.5	6,814,663,483	133.1	192,749,940	1,729
一 本 釣 船	24 年 度	357,738.0	100.0	81,922,329	100.0	81,922,329	4
	25 年 度	1,062,040.0	296.9	255,833,064	312.3	173,910,735	4
	26 年 度	1,222,485.4	341.7	372,378,425	454.6	116,545,361	6
	27 年 度	1,056,824.0	295.4	314,068,042	383.4	△58,310,383	4
	28 年 度	1,118,751.0	312.7	346,384,863	422.8	32,316,821	11
	29 年 度	1,426,941.0	398.9	476,432,049	581.6	130,047,186	6
搬 入 魚	24 年 度	17,155,790.8	100.0	8,507,338,112	100.0	4,594,208,140	8,939
	25 年 度	11,546,719.6	67.3	4,704,217,169	55.3	△3,803,120,943	8,183
	26 年 度	9,598,719.4	56.0	3,409,030,857	40.1	△1,295,186,312	7,692
	27 年 度	8,572,184.1	50.0	3,751,863,431	44.1	342,832,574	6,416
	28 年 度	9,463,148.6	55.2	3,947,526,726	46.4	195,663,295	6,496
	29 年 度	8,271,681.5	48.2	3,787,268,342	44.5	△160,258,384	5,912
輸 入 冷 凍 魚	24 年 度	238,102.0	100.0	85,612,232	100.0	85,612,232	10
	25 年 度	-	-	-	-	△85,612,232	-
	26 年 度	-	-	-	-	-	-
	27 年 度	-	-	-	-	-	-
	28 年 度	-	-	-	-	-	-
	29 年 度	4,324.6	1.8	7,226,672	8.4	7,226,672	4
合 計	24 年 度	24,574,760.1	100.0	13,793,256,953	100.0	3,474,259,277	10,523
	25 年 度	18,924,485.6	77.0	9,575,367,709	69.4	△4,217,889,244	9,793
	26 年 度	17,541,768.8	71.4	8,263,193,810	59.9	△1,312,173,899	9,467
	27 年 度	20,902,206.2	85.1	10,624,426,978	77.0	2,361,233,168	8,186
	28 年 度	23,431,269.0	95.3	10,915,825,132	79.1	291,398,154	8,195
	29 年 度	22,632,899.8	92.1	11,085,590,546	80.4	169,765,414	7,651

(注) 1 水揚金額は、消費税を含んだ金額である。

2 すう勢比率は平成 24 年度を基準年度とした。

図 1



魚市場の水揚げ高及び使用料、並びに平成24年度からの推移は表3～4および図1に示すとおりである。

前年度と比較してみると、水揚げ数量で798t(3.4%)減となったが、水揚げ金額で169,765,414円(1.6%)、市場使用料で848,829円(1.6%)それぞれ増となっている。

④ む す び

本年度は、歳入歳出同額の221,042,777円で決算されている。

本年度の水揚げについては、数量では鮮魚・一本釣船などで増加したが搬入魚が減少したことから、前年度より798t(3.4%)減の22,633tとなり、また、金額では鮮魚・一本釣船などの増加により169,765,414円(1.6%)増の11,085,590,546円となっている。

平成29年10月に新魚市場も完成し、今後も適正な施設の管理運営を行い事業会計の健全化に努力していただくとともに、本市の基幹産業である水産業発展のためにも効果のある漁船誘致策を実施し、水揚げ高の増加に向け努力願いたい。

(4) 下水道事業特別会計

① 実質収支

本特別会計は、翌年度へ繰越すべき財源 65,357,520 円を控除し、31,901,779 円の黒字で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	9,901,637,221	7,271,454,678	11,912,114,320	△4,640,659,642	73.43
歳 出	9,901,637,221	7,174,195,379	9,745,867,504	△2,571,672,125	72.45
差 引	0	97,259,299	2,166,246,816	△2,068,987,517	-

② 歳 入

(単位：円、%)

区 分 年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度		9,901,637,221	7,290,677,848	7,271,454,678	6,008,107	13,215,063	99.73
平成28年度		14,562,376,670	11,938,837,607	11,912,114,320	4,735,522	21,987,765	99.77
29 対 28	増減額	△4,660,739,449	△4,648,159,759	△4,640,659,642	1,272,585	△8,772,702	-
	増減率	△32.0	△38.9	△39.0	26.9	△39.9	-

収入済額を前年度と比較すると 4,640,659,642 円(39.0%)の減収となっている。その主な内容は表 1～2 に示すとおり、諸収入 228,980,095 円(558.7%)、使用料及び手数料 8,995,776 円(0.7%)が増となったが、繰入金 2,314,403,316 円(55.1%)、国庫支出金 1,368,679,399 円(92.3%)、繰越金 1,019,663,338 円(32.0%)などが減となったことによるものである。

不納欠損額では、前年度より 1,272,585 円(26.9%)多い 6,008,107 円で、その内訳は分担金及び負担金で 889,440 円、使用料及び手数料で 5,118,667 円となっている。

収入未済額では、前年度より 8,772,702 円(39.9%)少ない 13,215,063 円で、その内訳は分担金及び負担金で 1,568,900 円、使用料及び手数料で 11,646,163 円となっている。

表 1

款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年 度 款 名	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分 担 金 及 び 負 担 金	1,198,310	0.0	1,787,770	0.0	△589,460	△33.0
使 用 料 及 び 手 数 料	1,259,226,531	17.3	1,250,230,755	10.5	8,995,776	0.7
国 庫 支 出 金	114,345,680	1.6	1,483,025,079	12.4	△1,368,679,399	△92.3
繰 入 金	1,886,970,979	26.0	4,201,374,295	35.3	△2,314,403,316	△55.1
諸 収 入	269,966,362	3.7	40,986,267	0.3	228,980,095	558.7
市 債	1,573,500,000	21.6	1,748,800,000	14.7	△175,300,000	△10.0
繰 越 金	2,166,246,816	29.8	3,185,910,154	26.7	△1,019,663,338	△32.0
合 計	7,271,454,678	100.0	11,912,114,320	100.0	△4,640,659,642	△39.0

表 2

不 納 欠 損 額 及 び 収 入 未 済 額 の 内 訳

(単位：円、%)

区 分 項 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	3,656,650	1,198,310	889,440	1,568,900	32.77
使用料及び手数料	1,275,991,361	1,259,226,531	5,118,667	11,646,163	98.68
合 計	1,279,648,011	1,260,424,841	6,008,107	13,215,063	-

③ 歳 出

(単位：円、%)

区 分 年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度		9,901,637,221	7,174,195,379	1,466,150,520	1,261,291,322	72.45
平成28年度		14,562,376,670	9,745,867,504	4,740,239,221	76,269,945	66.92
29 対 28	増減額	△4,660,739,449	△2,571,672,125	△3,274,088,701	1,185,021,377	-
	増減率	△32.0	△26.4	△69.1	1,553.7	-

予算現額 9,901,637,221 円に対し、支出済額 7,174,195,379 円、執行率 72.45%となっている。
翌年度繰越額は、1,466,150,520 円で、不用額は 1,261,291,322 円で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると 2,571,672,125 円(26.4%)減となっている。その内容は表 3 に

示すとおり、諸支出金 69,010,569 円(皆増)で増加したが、災害復旧費 1,426,985,864 円(93.3%)、復興事業費 1,009,408,952 円(26.8%)、総務費 167,873,924 円(20.6%)などが減少したことによるものである。

翌年度繰越額 1,466,150,520 円の内訳は、繰越明許費で 153,078,720 円(総務費 98,500,000 円、事業費 29,000,000 円、復興事業費 25,578,720 円)、事故繰越で 1,313,071,800 円(災害復旧費 1,306,859,640 円、事業費 6,212,160 円)である。

なお、本年度末における市債の未償還現在高は 27,303,046,904 円となっている。

表 3 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年 度 款 名	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	647,108,773	9.0	814,982,697	8.4	△167,873,924	△20.6
事 業 費	76,481,635	1.1	80,931,241	0.8	△4,449,606	△5.5
公 債 費	3,521,553,506	49.1	3,553,517,854	36.5	△31,964,348	△0.9
災 害 復 旧 費	102,601,950	1.4	1,529,587,814	15.7	△1,426,985,864	△93.3
復 興 事 業 費	2,757,438,946	38.4	3,766,847,898	38.7	△1,009,408,952	△26.8
諸 支 出 金	69,010,569	1.0	-	-	69,010,569	皆増
合 計	7,174,195,379	100.0	9,745,867,504	100.0	△2,571,672,125	△26.4

④ む す び

本年度の決算額は、歳入は 7,271,454,678 円、歳出は 7,174,195,379 円で収支差引 97,259,299 円となっている。翌年度へ繰越すべき財源 65,357,520 円を控除すると 31,901,779 円の黒字で決算されている。

本年度の有収使用水量は前年度に比べ 5,283 m³(0.1%)増の 5,437,258 m³となり、下水道使用料は 8,995,776 円(0.7%)増の 1,259,226,531 円となっている。

歳出は、前年度より 2,571,672,125 円(26.4%)減の 7,174,195,379 円となっている。翌年度繰越額は 3,274,088,701 円(69.1%)減の 1,466,150,520 円となり、執行率は 72.45%となっている。また、不用額は、災害復旧費で前年度繰越分が未執行であったことなどから 1,261,291,322 円となっている。

災害復旧費と復興事業費を合わせると、前年度より事業費で約 24 億 3 千万円、事業繰越額も約 33 億円減少しており、他都市職員の協力を得ながら事業が着実に進捗していることを示す数値となっている。本年度も復旧復興の事業執行に向けて今後も努力願いたい。

(5) 漁業集落排水事業特別会計

① 実質収支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出差引額 15,737,000 円の黒字で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	150,048,000	54,170,015	53,865,996	304,019	36.10
歳 出	150,048,000	38,433,015	26,099,996	12,333,019	25.61
差 引	0	15,737,000	27,766,000	△12,029,000	-

② 歳 入

(単位：円、%)

区 分 年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度		150,048,000	54,170,015	54,170,015	0	0	100.00
平成28年度		223,024,000	53,865,996	53,865,996	0	0	100.00
29 対	増減額	△72,976,000	304,019	304,019	0	0	-
28	増減率	△32.7	0.6	0.6	-	-	-

収入済額を前年度と比較すると 304,019 円 (0.6%) の増収となっている。その内容は表 1 に示すとおり、繰入金 15,465,108 円 (39.2%) で減となったものの、繰越金 15,737,000 円 (130.8%) などの増によるものである。

表 1 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年 度 款 名	平成29年度		平成28年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
分担金及び負担金	-	-	24,000	0.0	△24,000	皆減
使用料及び手数料	2,421,424	4.5	2,365,297	4.4	56,127	2.4
繰 入 金	23,982,591	44.3	39,447,699	73.2	△15,465,108	△39.2
国 庫 支 出 金	0	-	0	-	0	-
繰 越 金	27,766,000	51.3	12,029,000	22.3	15,737,000	130.8
合 計	54,170,015	100.0	53,865,996	100.0	304,019	0.6

③ 歳 出

(単位：円、%)

区 分 年 度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度		150,048,000	38,433,015	0	111,614,985	25.61
平成28年度		223,024,000	26,099,996	111,603,000	85,321,004	11.70
29 対 28	増減額	△72,976,000	12,333,019	△111,603,000	26,293,981	-
	増減率	△32.7	47.3	皆減	30.8	-

予算現額 150,048,000 円に対し、支出済額 38,433,015 円、執行率 25.61%、不用額 111,614,985 円で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると 12,333,019 円(47.3%)増加している。その内容は表 2 に示すとおり、諸支出金などの増によるものである。

なお、本年度末における市債の未償還現在高は 119,165,548 円となっている。

表 2 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年 度 款 名	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	6,822,081	17.8	6,518,090	25.0	303,991	4.7
公 債 費	19,581,934	51.0	19,581,906	75.0	28	0.0
諸 支 出 金	12,029,000	31.3	-	-	12,029,000	皆増
合 計	38,433,015	100.0	26,099,996	100.0	12,333,019	47.3

④ む す び

本年度の決算額は、歳入は 54,170,015 円、歳出は 38,433,015 円、収支差引で 15,737,000 円の黒字で決算されている。

今年度は、災害復旧費で前年度の繰越分 111,603,000 円が未執行であったため、歳入及び歳出の執行率が低くなっている。事業の早期完成へ向け努力願いたい。

(6) 公共用地先行取得事業特別会計

① 実質収支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	142,600,000	142,545,436	142,816,973	△271,537	99.96
歳 出	142,600,000	142,545,436	142,816,973	△271,537	99.96
差 引	0	0	0	0	-

② 歳 入

(単位：円、%)

区 分 年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度		142,600,000	142,545,436	142,545,436	0	0	100.00
平成28年度		143,500,000	142,816,973	142,816,973	0	0	100.00
29 対 28	増減額	△900,000	△271,537	△271,537	0	0	-
	増減率	△0.6	△0.2	△0.2	-	-	-

収入済額を前年度と比較すると、271,537円(0.2%)の減収となっている。その内容は表1のとおり、繰入金が減となったことによるものである。

表1 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

款 名 年 度	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
繰 入 金	142,545,436	100.0	142,816,973	100.0	△271,537	△0.2
合 計	142,545,436	100.0	142,816,973	100.0	△271,537	△0.2

③ 歳 出

(単位：円、%)

区 分 年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度		142,600,000	142,545,436	0	54,564	99.96
平成28年度		143,500,000	142,816,973	0	683,027	99.52
29 対 28	増減額	△900,000	△271,537	0	△628,463	-
	増減率	△0.6	△0.2	-	△92.0	-

予算現額 142,600,000 円に対し、支出済額 142,545,436 円、執行率 99.96%、不用額 54,564 円で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると 271,537 円 (0.2%) 減少となっている。その内容は表 2 に示すとおり公債費の減によるものである。

なお、本年度末における市債の未償還現在高は 249,350,000 円となっている。

表 2 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年 度 款 名	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	0	-	0	-	0	-
公 債 費	142,545,436	100.0	142,816,973	100.0	△271,537	△0.2
合 計	142,545,436	100.0	142,816,973	100.0	△271,537	△0.2

④ む す び

本年度の決算額は歳入歳出とも 142,545,436 円の同額で決算されている。

本年度も用地取得・売却の事業はなく、公債費の償還のみで歳入歳出とも前年度より 271,537 円減となっている。

(7) 介護保険事業特別会計

【保険事業勘定】

① 実質収支

本事業勘定は、下表のとおり歳入歳出差引 711,482 円の黒字を生じ、全額基金に繰入れて決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	5,287,778,000	5,287,858,882	5,119,450,777	168,408,105	100.00
歳 出	5,287,778,000	5,287,147,400	5,114,427,872	172,719,528	99.98
差 引	0	711,482	5,022,905	△4,311,423	-

② 歳 入

(単位：円、%)

区 分 年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度		5,287,778,000	5,366,781,323	5,287,858,882	18,795,366	61,994,783	98.52
平成28年度		5,119,442,000	5,196,766,298	5,119,450,777	16,135,240	62,482,553	98.51
29 対 28	増減額	168,336,000	170,015,025	168,408,105	2,660,126	△487,770	-
	増減率	3.3	3.3	3.3	16.5	△0.8	-

(注) 収入済額には、還付を要する額(29年度 1,867,708 円、28年度 1,302,272 円)及び前年度からの繰越事業の確定により生じた一般会計との精算を要する額(29年度 175,000 円)が含まれている。

収入済額を前年度と比較すると、金額では 168,408,105 円 (3.3%) の増収となり、収入率も 0.01 ポイント上回った 98.52% となっている。その内容は表 1 に示すとおり、諸収入などで減となったが、繰入金 68,578,077 円(8.8%)、国庫支出金 48,163,250 円(3.9%)、県支出金 23,612,923 円(3.3%)、保険料 20,249,056 円(1.9%)などが増となったことによるものである。

不納欠損額は、前年度より 2,660,126 円(16.5%)増の 18,795,366 円で、滞納繰越分保険料である。

収入未済額は、前年度より 487,770 円(0.8%)減の 61,994,783 円で、その内訳は保険料収入の現年度分 25,257,160 円、滞納繰越分 36,737,623 円となっている。

表 1

款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、％)

年 度 款 名	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
保 険 料	1,062,562,884	20.1	1,042,313,828	20.4	20,249,056	1.9
使 用 料 及 び 手 数 料	160,300	0.0	162,900	0.0	△2,600	△1.6
国 庫 支 出 金	1,278,537,164	24.2	1,230,373,914	24.0	48,163,250	3.9
支 払 基 金 交 付 金	1,355,738,000	25.6	1,345,112,000	26.3	10,626,000	0.8
県 支 出 金	740,544,745	14.0	716,931,822	14.0	23,612,923	3.3
財 産 収 入	27,151	0.0	70,346	0.0	△43,195	△61.4
繰 入 金	844,614,300	16.0	776,036,223	15.2	68,578,077	8.8
繰 越 金	3,085,000	0.1	0	－	3,085,000	皆増
諸 収 入	2,589,338	0.0	8,449,744	0.2	△5,860,406	△69.4
合 計	5,287,858,882	100.0	5,119,450,777	100.0	168,408,105	3.3

③ 歳 出

(単位：円、％)

区 分 年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度		5,287,778,000	5,287,147,400	0	630,600	99.98
平成28年度		5,119,442,000	5,114,427,872	3,415,000	1,599,128	99.90
29 対 28	増減額	168,336,000	172,719,528	△3,415,000	△968,528	－
	増減率	3.3	3.4	皆減	△60.6	－

予算現額 5,287,778,000 円に対して、支出済額は 5,287,147,400 円、執行率 99.98％、不用額 630,600 円で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると 172,719,528 円(3.4％)増加している。その内容は表 2 に示すとおり、介護給付費 2,498,645 円(0.1％)で減少したが、地域支援事業費 94,325,796 円(45.1％)、諸支出金 43,992,037 円(80.1％)などが増加したことによるものである。

表 2

款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款 名	平成 29 年度		平成 28 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	84,044,590	1.6	78,448,904	1.5	5,595,686	7.1
介 護 給 付 費	4,638,787,610	87.7	4,641,286,255	90.7	△2,498,645	△0.1
基 金 積 立 金	162,064,000	3.1	130,759,346	2.6	31,304,654	23.9
地 域 支 援 事 業 費	303,352,679	5.7	209,026,883	4.1	94,325,796	45.1
諸 支 出 金	98,898,521	1.9	54,906,484	1.1	43,992,037	80.1
合 計	5,287,147,400	100.0	5,114,427,872	100.0	172,719,528	3.4

介護保険の利用状況を示す介護給付費 4,638,787,610 円の内訳は表 3 のとおりである。

なお、介護給付費には、「東日本大震災による被災者に対する介護保険料等の減免に関する規則」第 6 条の規定に基づく利用者負担免除に伴う負担額 36,049,622 円が含まれている。

表 3

介 護 給 付 費 の 内 訳

(単位：件、円)

種 別 区 分		平成29年度		平成28年度		前年度比較増減		
		延件数	給 付 額	延件数	給 付 額	延件数	給 付 額	
居 宅 介 護	訪 問 介 護	5,958	407,431,053	7,664	417,928,070	△1,706	△10,497,017	
	訪 問 入 浴 介 護	955	48,655,567	903	48,484,906	52	170,661	
	訪 問 看 護	2,704	105,410,431	2,500	98,626,947	204	6,783,484	
	訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	795	20,894,325	744	19,398,747	51	1,495,578	
	居 宅 療 養 管 理 指 導	5,568	33,455,818	5,381	33,482,787	187	△26,969	
	通 所	介 護 サ ー ビ ス	9,334	677,510,389	11,042	697,025,178	△1,708	△19,514,789
		リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	3,697	207,091,030	3,755	213,721,532	△58	△6,630,502
	短 期 入 所 生 活 介 護	3,563	229,721,796	3,507	228,227,786	56	1,494,010	
	福 祉 用 具 貸 与	13,077	143,037,183	12,416	136,926,373	661	6,110,810	
	福 祉 用 具 購 入 費	232	5,874,355	244	6,539,267	△12	△664,912	
	住 宅 改 修 費	172	18,079,543	215	21,400,884	△43	△3,321,341	
	特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	703	115,812,642	619	101,727,136	84	14,085,506	
	小 計	46,758	2,012,974,132	48,990	2,023,489,613	△2,232	△10,515,481	

地域密着型	認知症対応型通所介護	264	30,890,592	388	40,044,478	△124	△9,153,886
	小規模多機能型居宅介護	266	47,991,919	254	47,520,293	12	471,626
	認知症対応型共同生活介護	926	217,610,038	881	205,715,133	45	11,894,905
	地域密着型通所介護	1,236	90,820,803	1,496	103,522,566	△260	△12,701,763
	介護老人福祉施設入所者生活介護	668	178,776,012	676	173,644,716	△8	5,131,296
	定期巡回随時対応型訪問看護	194	28,119,578	12	1,249,277	182	26,870,301
	小計	3,554	594,208,942	3,707	571,696,463	△153	22,512,479
施設介護	介護老人福祉施設	2,163	514,898,225	2,107	493,409,432	56	21,488,793
	介護老人保健施設	3,709	947,873,983	3,783	966,061,014	△74	△18,187,031
	介護療養型医療施設	142	28,147,804	163	29,334,247	△21	△1,186,443
	小計	6,014	1,490,920,012	6,053	1,488,804,693	△39	2,115,319
居宅介護支援(計画)		19,980	238,351,236	21,508	243,105,944	△1,528	△4,754,708
高額介護サービス費		7,851	84,025,340	7,894	84,363,961	△43	△338,621
高額医療合算介護サービス費		5,160	13,115,878	389	10,698,744	4,771	2,417,134
審査支払手数料		74,885	3,983,088	78,686	4,771,709	△3,801	△788,621
特定入所者介護サービス費		5,160	165,159,360	5,121	180,407,675	39	△15,248,315
保険給付費合計		169,362	4,602,737,988	172,348	4,607,338,802	△2,986	△4,600,814
利用者負担免除に伴う負担額		-	36,049,622	-	33,947,453	-	2,102,169
介護給付費合計		-	4,638,787,610	-	4,641,286,255	-	△2,498,645

表 4 要介護(要支援)申請件数及び認定件数の比較

(単位：件)

区 分 種 別		申 請 件 数			認 定 件 数			却下・取下げ			非 該 当		
		29年度	28年度	増減数	29年度	28年度	増減数	29年度	28年度	増減数	29年度	28年度	増減数
新 規	1号被保険者	795	728	67	720	700	20	44	30	14	30	25	5
	2号被保険者	33	25	8	28	28	0	4	1	3	0	3	△3
更 新	1号被保険者	1,434	2,197	△763	1,351	2,240	△889	29	45	△16	11	14	△3
	2号被保険者	50	64	△14	50	64	△14	2	2	0	0	0	0
区 分 変 更	1号被保険者	509	431	78	431	379	52	66	37	29	0	0	0
	2号被保険者	14	16	△2	10	15	△5	4	0	4	0	0	0
合 計	1号被保険者	2,738	3,356	△618	2,502	3,319	△817	139	112	27	41	39	2
	2号被保険者	97	105	△8	88	107	△19	10	3	7	0	3	△3
	計	2,835	3,461	△626	2,590	3,426	△836	149	115	34	41	42	△1

(注) 1号被保険者は65歳以上、2号被保険者は40歳から64歳までを表している。

表 5

平成 2 9 年 度 末 認 定 者 数 内 訳

(単位：人)

種 別 区 分	要 支 援		要 介 護					合 計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
1号被保険者	445	307	661	522	383	359	302	2,979
2号被保険者	10	19	9	18	9	5	7	77
合 計	455	326	670	540	392	364	309	3,056

【介護サービス事業勘定】

① 実 質 収 支

本事業勘定は、下表のとおり歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	585,000	583,680	677,733	△94,053	99.77
歳 出	585,000	583,680	677,733	△94,053	99.77
差 引	0	0	0	0	-

② 歳 入

(単位：円、%)

区 分 年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度		585,000	583,680	583,680	0	0	100.00
平成28年度		679,000	677,733	677,733	0	0	100.00
29 対 28	増減額	△94,000	△94,053	△94,053	0	0	-
	増減率	△13.8	△13.9	△13.9	-	-	-

収入済額を前年度と比較すると、金額で 94,053 円 (13.9%) の減収となっている。その内容は表 1 に示すとおり繰入金などで減となったことなどによるものである。

表 1 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年 度 款 名	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
サービス収入	371,500	63.6	264,400	39.0	107,100	40.5
繰 入 金	212,180	36.4	406,876	60.0	△194,696	△47.9
諸 収 入	0	-	6,457	1.0	△6,457	皆減
合 計	583,680	100.0	677,733	100.0	△94,053	△13.9

サービス収入の内訳は、全額居宅支援サービス計画費収入で新規 2 件、継続 83 件である。

③ 歳 出

(単位：円、%)

区 分 年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度		585,000	583,680	0	1,320	99.77
平成28年度		679,000	677,733	0	1,267	99.81
29 対	増減額	△94,000	△94,053	0	53	-
28	増減率	△13.8	△13.9	-	4.2	-

予算現額 585,000 円に対して、支出済額は 583,680 円、執行率 99.77%、不用額 1,320 円で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると、94,053 円(13.9%)減少している。その内訳は表 2 に示すとおり総務費で 83,313 円、事業費で 10,740 円減少したことによるものである。

表 2 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年 度 款 名	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	527,970	90.5	611,283	90.2	△83,313	△13.6
事 業 費	55,710	9.5	66,450	9.8	△10,740	△16.2
合 計	583,680	100.0	677,733	100.0	△94,053	△13.9

④ む す び

本年度の保険事業勘定の決算額は、歳入で前年度より 168,408,105 円(3.3%)増収の 5,287,858,882 円、歳出は 172,719,528 円(3.4%)増加の 5,287,147,400 円で収支差引 711,482 円の黒字で決算されている。

歳入の状況をみると、収入率は 98.52%と前年度より 0.01 ポイント上回っており、収入未済額は 487,770 円(0.8%)減少して 61,994,783 円となる一方、不納欠損額は 2,660,126 円(16.5%)増加の 18,795,366 円となっている。

本年度末の要介護(要支援)認定者数は、前年度より 94 人増の 3,056 人となり、介護給付費は、前年度に比べ 2,498,645 円(0.1%)減の 4,638,787,610 円となっている。

介護給付費はわずかに減少したものの地域支援事業費は増加しており、さらに要介護(要支援)の認定者は増えていることから、収入率を上げるなど安定した事業運営に努力願いたい。

また、介護サービス勘定については、歳入歳出とも 583,680 円の同額で決算されている。

(8) 後期高齢者医療事業特別会計

① 実質収支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出差引額 5,551,900 円の黒字で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	688,323,000	693,366,873	678,240,143	15,126,730	100.73
歳 出	688,323,000	687,814,973	672,514,243	15,300,730	99.92
差 引	0	5,551,900	5,725,900	△174,000	-

② 歳 入

(単位：円、%)

区 分 年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度		688,323,000	701,144,373	693,366,873	949,100	7,349,100	98.89
平成28年度		673,020,000	686,596,543	678,240,143	1,116,000	8,205,700	98.78
29 対 28	増減額	15,303,000	14,547,830	15,126,730	△166,900	△856,600	-
	増減率	2.3	2.1	2.2	△15.0	△10.4	-

(注) 収入済額は、還付を要する額(29年度 520,700 円、28年度 965,300 円)が含まれている。

予算現額 688,323,000 円に対し、決算額 693,366,873 円で決算されている。

収入済額を前年度と比較すると 15,126,730 円(2.2%)の増収となっている。その内訳は表 1 に示すとおり、繰越金で減となったが、保険料、繰入金などで増となったことによるものである。

表 1 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年 度 款 名	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	515,749,000	74.4	495,974,700	73.1	19,774,300	4.0
使用料及び手数料	157,100	0.0	154,100	0.0	3,000	1.9
繰 入 金	170,289,073	24.6	167,484,043	24.7	2,805,030	1.7
繰 越 金	5,725,900	0.8	13,982,000	2.1	△8,256,100	△59.0
諸 収 入	1,445,800	0.2	645,300	0.1	800,500	124.1
合 計	693,366,873	100.0	678,240,143	100.0	15,126,730	2.2

③ 歳 出

(単位：円、%)

区 分 年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度		688,323,000	687,814,973	0	508,027	99.92
平成28年度		673,020,000	672,514,243	0	505,757	99.92
29 対 28	増減額	15,303,000	15,300,730	0	2,270	-
	増減率	2.3	2.3	-	0.4	-

予算現額 688,323,000 円に対し、決算額は 687,814,973 円、執行率 99.92%、不用額 508,027 円で決算されている。その内容は表 2 に示すとおりで後期高齢者医療広域連合納付金などである。

表 2 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年 度 款 名	平成 29 年度		平成 28 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	25,777,606	3.7	26,485,566	3.9	△707,960	△2.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	660,494,767	96.0	645,025,977	95.9	15,468,790	2.4
諸 支 出 金	1,542,600	0.2	1,002,700	0.1	539,900	53.8
合 計	687,814,973	100.0	672,514,243	100.0	15,300,730	2.3

④ む す び

本年度の決算額は、歳入歳出差引で 5,551,900 円の黒字で決算されている。この黒字は、保険料の徴収した年度と広域連合に納付する時期のずれがあるために生じているものである。

(9) 北浜地区復興土地区画整理事業特別会計

① 実質収支

本特別会計は、翌年度へ繰越すべき財源 25,811,164 円を控除し、383,400 円の黒字で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	529,882,336	529,873,063	394,760,851	135,112,212	99.99
歳 出	529,882,336	503,678,499	260,896,595	242,781,904	95.05
差 引	0	26,194,564	133,864,256	△107,669,692	-

② 歳 入

(単位：円、%)

区 分 年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度		529,882,336	529,873,063	529,873,063	0	0	100.00
平成28年度		394,763,400	394,760,851	394,760,851	0	0	100.00
29 対 28	増減額	135,118,936	135,112,212	135,112,212	0	0	-
	増減率	34.2	34.2	34.2	-	-	-

予算現額 529,882,336 円に対し、収入済額 529,873,063 円で決算されている。収入済額を前年度と比較すると、金額で 135,112,212 円(34.2%)の増収となっている。その内容は表 1 に示すとおり、繰越金で減となったが、繰入金で増となったことによるものである。

表 1 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年 度 款 名	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
繰 入 金	396,008,807	74.7	143,068,451	36.2	252,940,356	176.8
繰 越 金	133,864,256	25.3	251,692,400	63.8	△117,828,144	△46.8
合 計	529,873,063	100.0	394,760,851	100.0	135,112,212	34.2

③ 歳 出

(単位：円、%)

区 分 年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度		529,882,336	503,678,499	25,811,164	392,673	95.05
平成28年度		394,763,400	260,896,595	111,563,336	22,303,469	66.08
29 対 28	増減額	135,118,936	242,781,904	△85,752,172	△21,910,796	-
	増減率	34.2	93.1	△76.9	△98.2	-

予算現額 529,882,336 円に対して、支出済額は 503,678,499 円、執行率 95.05%となっている。事業費で翌年度繰越額 25,811,164 円が生じ、不用額 392,673 円で決算されている。支出済額は表 2 に示すとおり事業費と諸支出金で、翌年度繰越額の内訳は、工事請負費や委託料、補償補填及び賠償金である。

表 2 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年 度 款 名	平成29年度		平成28年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
事 業 費	481,377,579	95.6	260,896,595	100.0	220,480,984	84.5
諸支出金	22,300,920	4.4	-	-	22,300,920	皆増
合 計	503,678,499	100.0	260,896,595	100.0	242,781,904	93.1

④ む す び

本年度の決算額は、歳入は 529,873,063 円、歳出は 503,678,499 円で翌年度へ繰越すべき財源 25,811,164 円を控除し、383,400 円の黒字で決算されている。

北浜地区の復興のため、早期の完了に向けた努力をお願いしたい。

(1 0) 藤倉地区復興土地区画整理事業特別会計

① 実 質 収 支

本特別会計は、翌年度へ繰越すべき財源 5,159,160 円を控除し、2,863,308 円の黒字で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	167,373,180	167,369,768	178,538,970	△11,169,202	99.99
歳 出	167,373,180	159,347,300	97,490,790	61,856,510	95.20
差 引	0	8,022,468	81,048,180	△73,025,712	-

② 歳 入

(単位：円、%)

区 分 年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度		167,373,180	167,369,768	167,369,768	0	0	100.00
平成28年度		178,544,170	178,538,970	178,538,970	0	0	100.00
29 対 28	増減額	△11,170,990	△11,169,202	△11,169,202	0	0	-
	増減率	△6.3	△6.3	△6.3	-	-	-

予算現額 167,373,180 円に対し、決算額 167,369,768 円で決算されている。収入済額を前年度と比較すると、金額で 11,169,202 円(6.3%)の減収となっている。その内容は表 1 に示すとおり、繰越金で増となったが繰入金で減となったことによるものである。

表 1 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年 度 款 名	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
繰 入 金	86,321,588	51.6	162,929,800	91.3	△76,608,212	△47.0
繰 越 金	81,048,180	48.4	15,609,170	8.7	65,439,010	419.2
合 計	167,369,768	100.0	178,538,970	100.0	△11,169,202	△6.3

③ 歳 出

(単位：円、%)

区 分 年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度		167,373,180	159,347,300	5,159,160	2,866,720	95.20
平成28年度		178,544,170	97,490,790	81,048,180	5,200	54.60
29 対 28	増減額	△11,170,990	61,856,510	△75,889,020	2,861,520	-
	増減率	△6.3	63.4	△93.6	55,029.2	-

予算現額 167,373,180 円に対し、決算額は 159,347,300 円、執行率 95.20%となっている。事業費で翌年度繰越額 5,159,160 円が生じ、不用額 2,866,720 円で決算されている。支出済額は表 2 に示すとおり全額事業費で、その主なものは委託料や補償補填及び賠償金、工事請負費である。翌年度繰越額の内訳は、全額藤倉二丁目地区被災市街地復興土地区画整理事業である。

表 2 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年 度 款 名	平成29年度		平成28年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
事 業 費	159,347,300	100.0	97,490,790	100.0	61,856,510	63.4
合 計	159,347,300	100.0	97,490,790	100.0	61,856,510	63.4

④ む す び

本年度の決算額は、歳入は 167,369,768 円、歳出は 159,347,300 円で翌年度へ繰越すべき財源 5,159,160 円を控除し、2,863,308 円の黒字で決算されている。

藤倉地区の復興のため、平成 30 年度の完了に向けた努力をお願いしたい。

